# 経済·金融 フラッシュ

## 企業物価指数(2021年2月)

一川上から川下への価格転嫁が進む

経済研究部 研究員 藤原 光汰

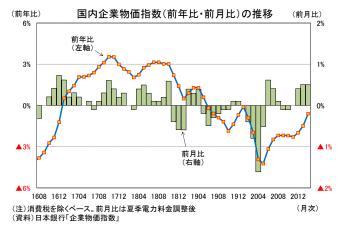
TEL:03-3512-1838 E-mail: kfujiwara@nli-research.co.jp

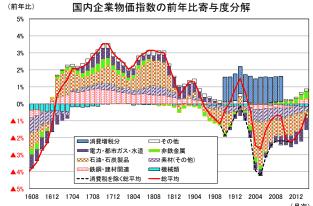
#### 1. 原油・銅価格の上昇が国内企業物価を押し上げ

3月11日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、21年2月の国内企業物価は前年比 ▲0.7% (1月:同▲1.5%) と 12ヵ月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は前月から縮小した。 事前の市場予想(QUICK集計:前年比▲0.7%、当社予想は同▲0.6%)通りの結果となった。

世界的な経済活動の持ち直しに伴い銅の国際価格が高値をつけていることを受けて、非鉄金属が 前年比 18.0%となり、1 月(同 12.9%)に引き続き前年比二桁の大幅上昇となったほか、原油価格 の上昇を受けて、石油・石炭製品のマイナス幅が縮小(1月:前年比▲14.4%→2月:同▲6.3%) したことなどにより、国内企業物価の下落幅は前月よりも大きく縮小した。

国内企業物価は前月比では0.4%(1月:同0.5%)と3ヵ月連続で上昇した。前月比で内訳をみ ると、ガソリン(1月:前月比 $2.7\% \rightarrow 2$ 月:同3.6%)、灯油(1月:前月比 $5.2\% \rightarrow 2$ 月:同6.7%)、 軽油 $(1月: 前月比5.7\% \rightarrow 2月: 同6.6\%)$ などが前月に続き高めの伸びを維持したことなどか ら、石油・石炭製品が前月比4.3%(1月:同4.7%)と3ヵ月連続の上昇となった。石油・石炭製 品の国内企業物価に対する寄与度は0.25%ptとなり、全体の押し上げ幅の半分程度を占めてい る。また、ナフサ高などに伴い、化学製品が前月比1.2%となったほか、非鉄金属(同3.0%)、鉄 鋼(同1.0%)などがプラス寄与となった。また、電力・都市ガス・水道が前月比0.1%と7ヵ月ぶ りにプラスに転じた。



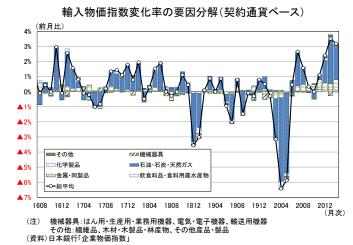


(注)機械額:はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、 (注) (機械類: はん川板衛、生産川板衛、来物川板衛、電ナ市品・アハイ人、電水像衛 情報) - 健林関連:鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、木材・木製品、スクラップ類 素材(その他): 化学製品、ブラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品 その他に来るの也工業製品、鉱産物 (資料)日本銀行「企業物価指数」

#### 2. 輸入物価(前月比)は4ヵ月連続のプラス

21 年 2 月の輸入物価は、契約通貨ベースでは前月比 3.3%(1 月:同 3.5%)と 4 ヵ月連続のプラスとなった。一方、21 年 2 月の円相場は前月比 1.6%の円安となったことから、円ベースでは前月比 4.1%(1 月:同 3.3%)と契約通貨ベースを上回る高い伸びとなった。

契約通貨ベースで輸入物価の内訳をみると、原油(前月比 11.1%)、ナフサ(同 16.8%)、液化天然ガス(同 6.0%)などが高い伸びとなったことなどを受けて、石油・石炭・天然ガスが前月比 9.1%(1月:同 13.1%)と4ヵ月連続で上昇した。また、生産活動の回復を反映し、金属・同製品が前月比 5.4%と高めの伸びとなったほか、飲食料品・食料用農水産物(同 1.3%)や電気・電子機器(同 0.2%)などが前月から上昇した。

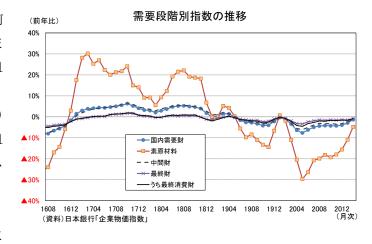


### 3. 川上から川下への価格転嫁が進む

21年2月の需要段階別指数(国内品+輸入品)をみると、素原材料が前年比 $\triangle 4.8\%$ (1月:同 $\triangle 10.9\%$ )、中間財が前年比 $\triangle 1.1\%$ (1月:同 $\triangle 2.4\%$ )、最終財が前年比 $\triangle 0.8\%$ (1月:同 $\triangle 1.5\%$ )となった。素原材料のマイナス幅が大きく縮小する中、中間財、最終財のマイナス幅も縮小してお

り、川上から川下への価格転嫁が進んでいることがわかる結果となった。中間財が前年比▲1%台、最終財が前年比▲0%台までマイナス幅を縮小させたのはともに 1年ぶりである。





り先行きの不透明感は強いものの、内外経済の持ち直しを受けて、原油・銅などの国際商品市況は 堅調な推移が続いている。国内企業物価は 20 年 5 月を底として、前月比で緩やかな上昇基調が続 いているが、21 年 3 月には 13 ヵ月ぶりに前年比プラスに転じる公算が大きい。

<sup>(</sup>お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。